

生駒市を取り巻く環境

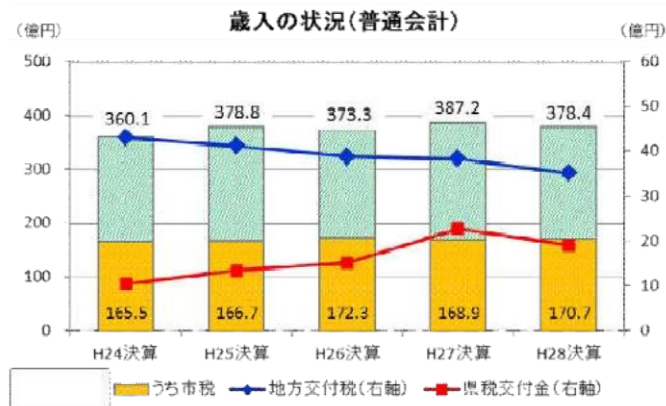
1 財政状況と見通し

(1) 歳入

歳入総額の4割以上を占める市税収入は、近年170億円前後で推移しているが、今後生産年齢人口（15～64歳人口）の減少に伴い減収していくことが予想される。

また、地方交付税※1については、毎年度5%程度減少しており、今後も減額される見通しである。

このような状況から、今後、一般財源※2の増加を望むことはできない状態である。

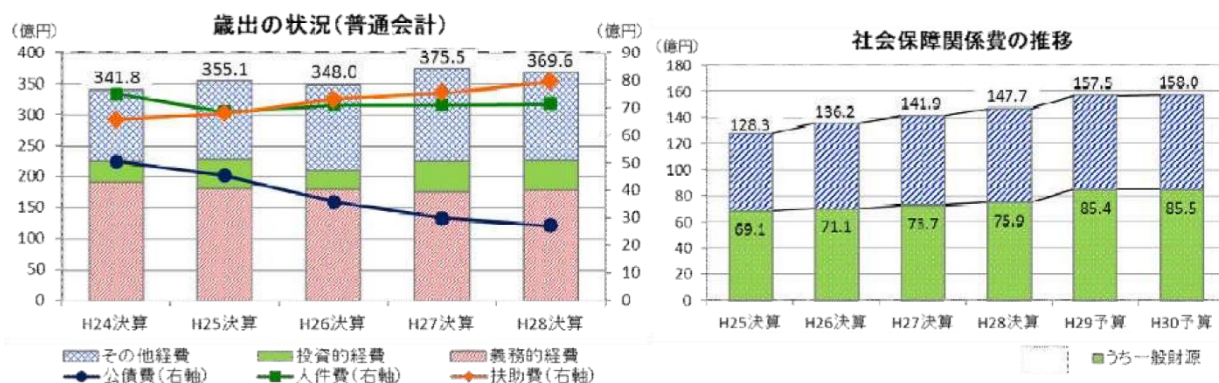


※1 地方交付税：国税の一定割合の額が、標準的な行政サービスの実施にあたり一般財源が不足する地方公共団体に交付されるもの。

※2 一般財源：地方公共団体の収入のうち、使いみちを自由に決めることができる財源。地方税、地方交付税、地方譲与税など。

(2) 歳出

投資的事業が続いたこともあり、歳出の総額は近年増加傾向である。今後、社会保障関係費は一般財源ベースで毎年度約2億円以上増えることが見込まれ、義務的経費が市の財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。また、平成31年度から運営が開始される生駒北学校給食センターの運営費用が必要となるほか、公共施設の約半分が建設から30年以上経過し、保全・改修等の費用が必要となる。



2 人口動向と推計

(1) 人口動向

本市は、平成 29 年 10 月 1 日現在で、総人口は 121,048 人、世帯数は 49,058 世帯となっており、平成 25 年の 121,331 人をピークに人口の横ばいが続いている。

これまで、自然増、社会増と両方が増加することで大きく人口が増加してきた。自然動態では、出生数が死亡数を上回り、「自然増」を続けてきたものの、近年は出生数が横ばいになっている一方で死亡数が増加し、出生数と死亡数の差が小さくなり、増加傾向が鈍化している状況にある。

一方、社会動態では、転入が転出を上回り、「社会増」を続けてきたものの、近年は転入と転出の差が小さくなり、増加傾向が鈍化している。

(2) 生駒市人口ビジョンによる総人口の推移【図 1】

本市における過去の人口動態を踏まえつつ、今後の少子・高齢化の進展を想定し、さらに国が推し進めているまち・ひと・しごと創生総合戦略※1 に基づく東京圏の一極集中の是正や、生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略※2 に掲げる市内の子育て層への支援や市外からの子育て層の移住を促すための政策的な取組による効果を総合的に考慮して推計した結果、現状の人口規模から 2020 年をピークに本格的に人口減少に転じ、その後一貫して減少を続けるものの、2060 年においても 11 万人程度を維持すると見通している。

※1 まち・ひと・しごと創生総合戦略：地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを目標として、2015 年度から 5 年間の国の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

※2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略：「女性が活躍しながら、安心して 2 人目、3 人目の子どもを産み、育てられる先進的住宅都市・生駒」を目指すまちの姿として設定し、その実現を目指して、出生率の向上や子育て世帯の定住促進・転入増加を図るための基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

(3) 年齢別人口構成の推移【図 2】

本市においては今後も急速に高齢化が進展する状況にあり、2017 年において 26.8%の老年人口比率（65 歳以上）は、2045 年には 34.1%まで増加し、その後減少に転じると見込んでいる。

また、年少人口比率（14 歳以下）は、2017 年の 14.4%から 2030 年には 12.2%まで減少し、その後増加に転じると見込んでいる。



【図 1】

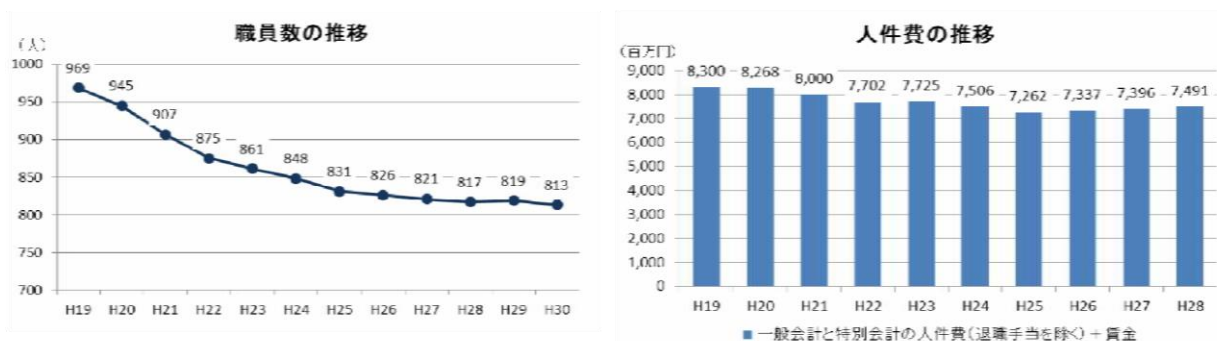
【図 2】

3 職員数の推移について

(1) 職員数及び人件費の推移

職員数の推移をみると、正規職員数は平成19年度の969人から一貫して減少しており、平成30年4月1日時点で813人となっている。一方、平成20年度から平成30年度の10年間で、臨時職員数は約150名、再任用職員数は約50名増加している。

また、賃金を含めた人件費（一般会計と特別会計の人件費（退職手当を除く））の推移をみると、平成19年度と比較し、平成28年度は約10億円の削減となっている。これは、職員数の削減や時間外勤務・特殊勤務手当の見直し等によるものである。



(2) 年齢別職員構成の状況

平成29年4月1日時点の年齢別職員構成をみると、44歳～51歳の職員が251人、52歳～59歳の職員が180人となっており、今後15年間で約半数の職員が定年退職する見込みとなっている。今後は、職員数の削減だけでなく、持続可能な組織であり続けるためにも、毎年度一定人数の新規職員を採用することなどにより、世代に偏りのない職員構成とする必要がある。

平成29年4月1日時点

	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	41	68	72	45	60	98	123	128	94	86	1	819



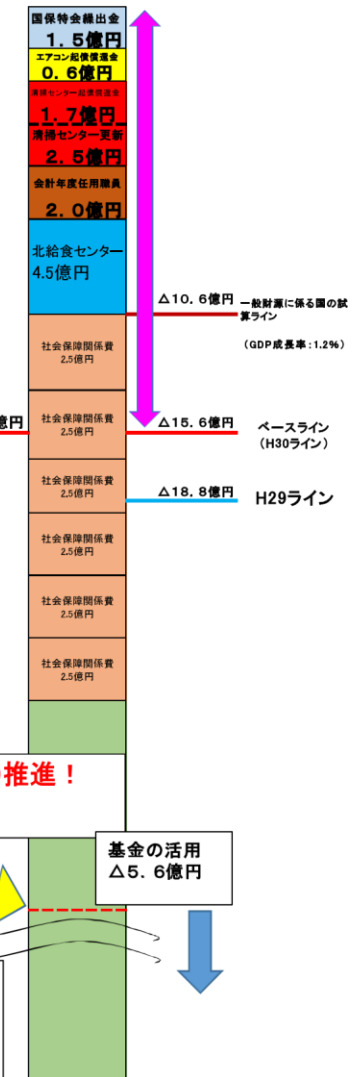
今後の財政見通し

前提条件

- ・一般財源は平成30年度以降横ばいとする。(平成31年度地方財政の課題(総務省)の記述(平成31年度地方一般財源を前年度水準で確保)による。)
- ・消費税及び地方消費税の増税(平成31年10月 8%→10%)による地方交付税の増額は国においては交付税特別会計の借入額の減、地方においては臨時財政対策債の減となる見込みであること、また地方消費税交付金の増額は同額が基準財政収入額に算入され地方交付税の同額の減になる見込みであること、更に社会保障の充実(教育負担の軽減、子育て支援、介護人材の確保)に対する地方財政への影響は明確になっていないことにより見込みをしないものとする。
- ・社会保障関係費は毎年度+2.5億円を見込むものとする。
- ・清掃センターの更新(平成34年度~37年)費用について、建設費に対する起債の償還額は平成35年度以降から見込むものとする。
- ・国保基金の残高を勘案し、平成35年度以降は、再度国民健康保険特別会計への繰り出しを復活させるものとする。

平成30年11月13日
総務部財政経営課

平成35年度見込



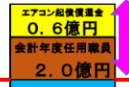
平成34年度見込



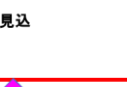
平成33年度見込



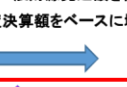
平成32年度見込



平成31年度見込

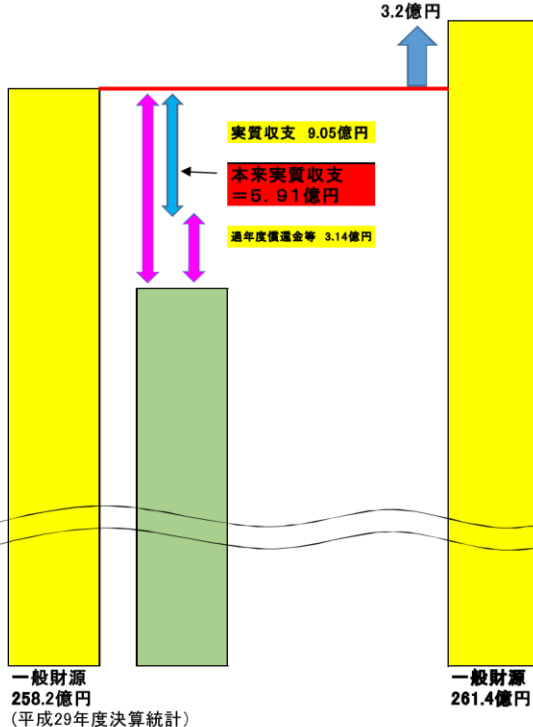


平成30年度見込



歳入:平成30年度一般財源見込額を横ばい
歳出:平成29年度決算額をベースに増額分を見込

平成29年度決算



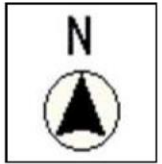
平成29年度末基金残高

公共施設整備基金:1,138,910千円→小中エアコン財源に充た後 約220,000千円
職員退職給与基金:1,584,522千円→毎年度2.7億円取り崩し見込み済→平成43年度まで対応可能
財政調整基金:2,405,824千円→災害時等の対応財源
減債基金:4,105,032千円(貸付除く残高3,065,032千円)
→病院収支計画上の必要額:34億円(現時点からさらに2,360,000千円貸付が必要)→平成34年度までに充当可能額は約5億円程度(※病院事業会計への追加の貸付がない場合)

行政改革の推進!
△10億円

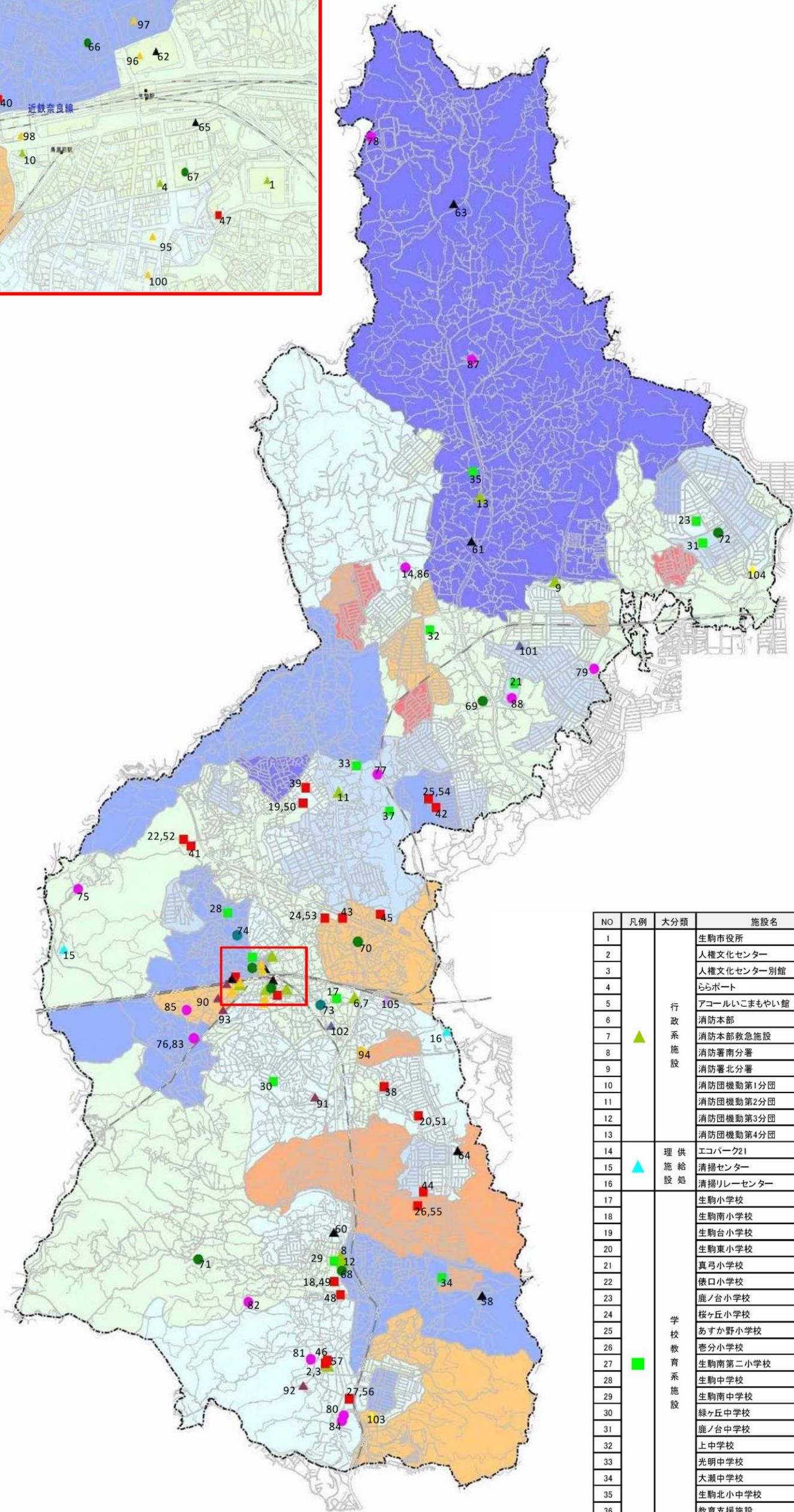
基金の活用
△5.6億円

人口増減（2015-2060）と公共施設位置図



2015 - 2060 人口増減(人)

凡例	
Dark Blue	~ -400
Blue	-399 ~ -300
Light Blue	-299 ~ -200
Very Light Blue	-199 ~ -100
Light Green	-99 ~ 0
Orange	1 ~ 99
Dark Orange	100 ~ 299
Red	300 ~



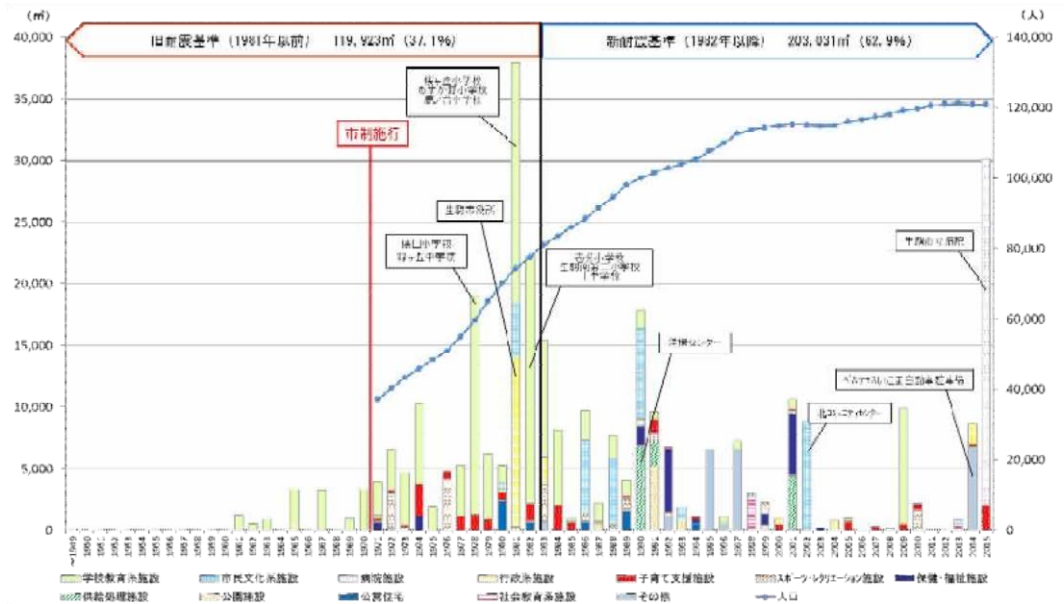
NO	凡例	大分類	施設名
38			なばた幼稚園
39			生駒台幼稚園
40			生駒こども園
41			徳口幼稚園
42			あすか野幼稚園
43			桜ヶ丘幼稚園
44			巻分幼稚園
45		子育て支援施設	ひがし保育園
46			小平尾保育園
47			中保育園
48			南こども園
49			生駒南学童
50			生駒台学童
51			生駒東学童
52			徳口学童
53			桜ヶ丘学童
54			あすか野学童
55			巻分学童
56			生駒南第二学童
57			小平尾南児童館
58		保健・福祉施設	やすらぎの杜 倶楽
59			デイサービスセンター幸楽
60			デイサービスセンター寿楽
61			デイサービスセンター長楽
62			RAKU-RAKUはうす
63			金鶏の杜倶楽
64			福祉センター
65			セラビーいこま
66		市民文化施設	たけまるホール
67			コミュニティセンター
68			南コミュニティセンター
69			北コミュニティセンター
70			図書館
71			やまびこホール
72			鹿ノ台ふれあいホール
73		社会教育施設	ふるさとミュージアム
74			芸術館 美楽来
75		スポーツ・レクリエーション施設	生駒山麓公園
76			市民体育館
77			総合公園体育館
78			生駒北スポーツセンター体育館
79			北大体育館
80			井出山体育館
81			小平尾南体育館
82			むかいやま公園体育館
83			武道場
84			井出山屋内温水プール
85			滝寺公園プール
86			いも山公園プール
87			高山竹林園
88			花のまちづくりセンター
89		公営住宅	元町住宅
90			第二元町住宅
91			緑ヶ丘住宅
92			小平尾桜ヶ丘住宅
93			再開発住宅
94		その他	火葬場
95			生駒駅南自動車駐車場
96			生駒駅北地下自動車駐車場
97			ベルテラス自動車駐車場
98			生駒駅前自転車駐車場
99			生駒駅第2自転車駐車場
100			生駒駅南自転車駐車場
101		上水道	水道事業事務所
102			山崎浄水場
103		下水道	竜田川浄化センター
104			山田川浄化センター
105		病院	生駒市立病院

NO	凡例	大分類	施設名
1			生駒市役所
2			人権文化センター
3			人権文化センター別館
4			ららポート
5		行政系施設	アールいこままやい館
6			消防本部
7			消防本部救急施設
8			消防署南分署
9			消防署北分署
10			消防団機動第1分団
11			消防団機動第2分団
12			消防団機動第3分団
13			消防団機動第4分団
14		供給施設	エコパーク21
15			清掃センター
16			清掃リレーセンター
17		学校教育施設	生駒小学校
18			生駒南小学校
19			生駒台小学校
20			生駒東小学校
21			真弓小学校
22			徳口小学校
23			鹿ノ台小学校
24			桜ヶ丘小学校
25			あすか野小学校
26			巻分小学校
27			生駒南第二小学校
28			生駒中学校
29			生駒南中学校
30			緑ヶ丘中学校
31			鹿ノ台中学校
32			上中学校
33			光明中学校
34			大瀬中学校
35			生駒北小中学校
36			教育支援施設
37			学校給食センター

公共施設の現状とファシリティマネジメントについて

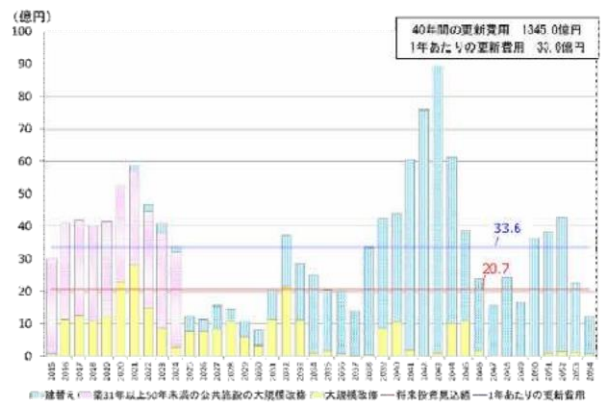
1 公共施設の現状

1971年の市制施行後、人口の急激な増加に併せて公共施設の整備が進められてきた。そのため、建設から30年以上経過する施設が50%以上を占め、今後保全・更新に多額の費用が必要となる。



2 将来の更新費用の推計

今後40年間で1,345億円、1年あたり33.6億円の更新費用が必要となる結果となった。これは、過去5年間の投資的経費の平均額（将来投資見込額）の1.6倍に相当する金額であり、今後全ての公共施設を維持し続けることは不可能である。



3 ファシリティマネジメントとは

ファシリティマネジメントとは、公共施設等（公共施設とインフラ施設）について、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することである。

財政状況の悪化や人口減少・少子高齢化の進展、施設の老朽化等の課題がある中、全ての公共施設等をこれまでと同じように維持・更新していくことは困難であり、これからの時代にあった公共施設等のあり方を検討していくことが求められる。

こういった状況を受け、本市では、「長寿命化の推進」「公共施設等の適正配置」「民間活力の導

入」を基本方針として定めた「生駒市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定した。

4 今後の取組

(1) 生駒市公共施設マネジメント推進計画の策定

公共施設等総合管理計画に定める基本方針のうち、「公共施設等の適正配置」についての具体的な方針を定めるもの。対象を公共施設に絞り、建物の状況や利用状況、コスト状況、市民アンケート結果など様々な視点から、各公共施設について評価を実施し、施設の今後の方向性を明らかにする。

<取組内容>

- ① 施設カルテの作成：施設に関するデータの洗い出し
- ② 施設評価：1次評価（建物評価・機能評価）、2次評価（数値で判断できない定性的要素）
- ③ 施設類型ごとの基本方針：施設類型ごとに各施設の今後の方向性を決定
- ④ 公共施設マネジメント推進計画素案作成

(2) 個別施設計画の策定

公共施設マネジメント推進計画に掲げる基本方針を実行するための計画である個別施設計画を策定し、実行する。

